



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,603	△2.5	794	—	902	—	679	—
2023年3月期	22,146	19.9	△997	—	△1,000	—	△1,074	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,036百万円 (—%) 2023年3月期 △939百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	106.15	—	5.1	3.0	3.7
2023年3月期	△167.96	—	△8.1	△3.6	△4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,613	13,687	44.7	2,137.26
2023年3月期	28,961	12,710	43.9	1,986.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,687百万円 2023年3月期 12,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,955	△1,013	△246	6,289
2023年3月期	△1,187	△335	272	4,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	—	0.5
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	192	28.3	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		35.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	4.2	800	0.7	700	△22.5	600	△11.7	93.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	7,285,746 株	2023年3月期	7,285,746 株
2024年3月期	881,612 株	2023年3月期	887,304 株
2024年3月期	6,402,328 株	2023年3月期	6,396,744 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

また、世界経済におきましても持ち直しが続きましたが、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響や中東をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響等、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送システム事業の売上高が前年同期を下回りましたが、産業システム事業の売上高は第3四半期に引き続き前年同期を上回りました。また、海外におきましては、米国、欧州、アジアの全地域で前年同期の売上高を上回りました。

この結果、連結売上高は、前年同期比 2.5%減の216億3百万円となりました（前年同期売上高221億46百万円）。

損益面につきましては、売上高は減少したものの、生産性の向上による原価低減により放送システム事業の大型案件で採算性が向上したこと、メディカル事業における収益性の高い納入案件が増加したことなどにより売上総利益が年度を通じて大幅に改善された結果、営業利益は前年同期と比べ17億92百万円増加し、営業利益7億94百万円（前年同期営業損失9億97百万円）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益に為替差益などを計上したことにより前年同期比で19億3百万円改善し、経常利益9億2百万円（前年同期経常損失10億円）となりました。最終損益につきましても、前年同期と比べ17億53百万円改善し、親会社株主に帰属する当期純利益6億79百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失10億74百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内の放送システム事業につきましては、番組制作用映像システムの販売が大幅に増加しましたが、放送カメラの販売が低調に推移したほか、前年同期に売上を大きく伸ばした中継車システムや無線伝送システムの需要減も影響し、前年同期の売上高を大きく下回りました。

一方、産業システム事業につきましては、メディカル事業で新開発のカメラ「MKC-X300/X200」の販売開始により医療用カメラの販売が好調に推移し、セキュリティ事業でも防衛省をはじめとした官公庁向けの販売が大きく伸長するとともに、新製品のIPネットワークカメラ「250シリーズ」やレコーダー等の販売開始により監視カメラシステムの売上が増加しました。また、検査装置事業では、医薬市場向けの錠剤検査装置の販売が好調に推移し、錠剤印刷装置の大型案件の納入もあったことから、産業システム事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

北米地域におきましては、セキュリティカメラの販売が前年同期を若干上回り、医療用カメラの販売も大幅に増加しました。また、放送市場での4Kカメラの販売増とHDカメラの継続した更新需要の確実な取り込みにより、売上高は前年同期を上回る10億69百万円（前年同期売上高8億41百万円）となりました。

欧州地域におきましては、医療用カメラ・モニターの販売が減少しましたが、注力地域である中東の放送市場で放送用カメラシステムの販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回る19億24百万円（前年同期売上高17億50百万円）となりました。

Ikegami

アジア地域につきましては、中国市場における医療用カメラの販売が、第3四半期以降に中国国内における反腐敗運動の影響を受けたものの、前年同期と比べ売上が伸長しました。また、韓国や東南アジア地域における放送カメラの販売が増加したことなどから、売上高は前年同期を上回る27億95百万円（前年同期売上高23億81百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、306億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億51百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、仕掛品の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億60百万円増の255億32百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少と投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ91百万円増の50億80百万円となりました。

負債総額は169億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加しました。流動負債は、買掛金の減少や賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億2百万円増の124億12百万円となりました。固定負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減の45億13百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億76百万円増加し、136億87百万円となりました。これは主として、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、44.7%（前連結会計年度末43.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益9億1百万円を計上し、減価償却費5億16百万円、賞与引当金の増加5億95百万円、売上債権の減少29億55百万円、棚卸資産の増加17億25百万円、仕入債務の減少3億80百万円等により、29億55百万円の収入となりました（前年同期比41億43百万円の収入増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出2億77百万円、定期預金の預入による支出10億19百万円、定期預金の払戻による収入3億13百万円等により、10億13百万円の支出となりました（前年同期比6億78百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済による支出1億28百万円、長期借入れによる収入16億98百万円、長期借入金の返済による支出14億26百万円、社債の償還による支出3億28百万円等により、2億46百万円の支出となりました（前年同期比5億19百万円の支出増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ18億6百万円増加し、62億89百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第81期 2022年3月期	第82期 2023年3月期	第83期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	43.9	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	14.1	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	43.4

Ikegami

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社を取り巻く事業環境は、サプライチェーンの混乱による影響が徐々に緩和され安定的な調達が可能になりつつありますが、一部部材において原材料価格の高止まりや長納期化が続いております。

また、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクと併せ、物価上昇、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響が存在する先行き不透明な状況となっております。

こうした状況のなか当社グループは、「中期経営計画（2023-2025）」に基づいた事業戦略の実行によりさらなる業績の向上を目指すとともに、ESG 経営の推進により企業価値の向上と持続的な成長・発展に努めてまいります。

放送システム事業につきましては、IP 対応製品の開発強化や 4K カメラシステムおよび本年 7 月に出荷開始予定の HD カメラの新製品「HDK-X500」の販売促進により、事業の安定化と収益性の向上を図ってまいります。

産業システム事業につきましては、セキュリティ事業では防衛省をはじめとした公共性の高い官公庁・鉄道市場等を最注力市場と位置づけ売上規模を拡大、メディカル事業では引き続き海外を中心とした内視鏡および顕微鏡用カメラの新規 OEM 顧客の獲得や昨年度期中に販売を開始した新製品のカメラ「MKC-X300/X200」の更なる拡販、検査装置事業での医薬市場のシェア拡大と産業市場の売上規模拡大により、産業システム事業の成長・拡大を目指してまいります。

2025 年 3 月期の通期連結業績の見通しにつきましては、現時点において以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
22,500	800	700	600

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,483	7,023
受取手形	111	110
売掛金	8,526	5,644
契約資産	12	9
電子記録債権	796	864
商品及び製品	904	927
仕掛品	4,874	6,630
原材料及び貯蔵品	4,106	4,128
その他	176	211
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	23,972	25,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,075	5,228
減価償却累計額	△3,537	△3,725
建物(純額)	1,537	1,503
機械装置及び運搬具	3,000	3,020
減価償却累計額	△2,683	△2,751
機械装置及び運搬具(純額)	317	268
工具、器具及び備品	2,997	2,975
減価償却累計額	△2,831	△2,774
工具、器具及び備品(純額)	166	200
土地	1,779	1,801
リース資産	1,067	1,162
減価償却累計額	△678	△760
リース資産(純額)	389	401
建設仮勘定	38	12
有形固定資産合計	4,228	4,188
無形固定資産		
投資その他の資産	99	102
投資有価証券	364	487
繰延税金資産	38	42
その他	318	319
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	661	789
固定資産合計	4,988	5,080
資産合計	28,961	30,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274	1,919
電子記録債務	2,795	2,836
短期借入金	2,550	2,550
1年内返済予定の長期借入金	1,250	1,425
1年内償還予定の社債	328	200
リース債務	140	134
未払金	388	363
未払法人税等	114	255
契約負債	979	1,056
賞与引当金	330	928
役員賞与引当金	10	64
製品保証引当金	115	105
その他	329	573
流動負債合計	11,609	12,412
固定負債		
社債	200	-
長期借入金	3,537	3,636
リース債務	286	320
繰延税金負債	32	60
退職給付に係る負債	419	391
長期未払金	139	79
資産除去債務	25	25
固定負債合計	4,640	4,513
負債合計	16,250	16,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,465	4,462
利益剰余金	2,927	3,543
自己株式	△909	△903
株主資本合計	13,483	14,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	176
為替換算調整勘定	△934	△644
退職給付に係る調整累計額	69	52
その他の包括利益累計額合計	△772	△415
純資産合計	12,710	13,687
負債純資産合計	28,961	30,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,146	21,603
売上原価	17,702	14,866
売上総利益	4,444	6,737
販売費及び一般管理費	5,442	5,942
営業利益又は営業損失(△)	△997	794
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	6	6
助成金収入	2	3
為替差益	33	42
受取ロイヤリティー	3	3
工事中止に伴う受入金	-	100
雑収入	35	21
営業外収益合計	82	179
営業外費用		
支払利息	60	68
支払手数料	22	1
雑損失	2	2
営業外費用合計	84	71
経常利益又は経常損失(△)	△1,000	902
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	19	2
和解金	5	-
特別損失合計	24	2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,024	901
法人税、住民税及び事業税	71	234
法人税等調整額	△21	△12
法人税等合計	49	221
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,074	679
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,074	679

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,074	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	84
為替換算調整勘定	160	289
退職給付に係る調整額	△16	△17
その他の包括利益合計	135	357
包括利益	△939	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△939	1,036

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,467	4,065	△915	14,618	101	△1,095	86	△907	13,710
当期変動額										
剰余金の配当			△63		△63					△63
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,074		△1,074					△1,074
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△2		6	3					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9	160	△16	135	135
当期変動額合計	-	△2	△1,138	6	△1,134	△9	160	△16	135	△999
当期末残高	7,000	4,465	2,927	△909	13,483	92	△934	69	△772	12,710

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,465	2,927	△909	13,483	92	△934	69	△772	12,710
当期変動額										
剰余金の配当			△63		△63					△63
親会社株主に帰属する当期純利益			679		679					679
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△2		6	4					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						84	289	△17	357	357
当期変動額合計	-	△2	615	6	619	84	289	△17	357	976
当期末残高	7,000	4,462	3,543	△903	14,102	176	△644	52	△415	13,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,024	901
減価償却費	542	516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	270	595
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	53
製品保証引当金の増減額(△は減少)	29	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△60	△45
株式報酬費用	4	4
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	60	68
為替差損益(△は益)	△5	8
支払手数料	22	1
助成金収入	△2	△3
有形固定資産除却損	0	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
無形固定資産除却損	19	-
和解金	5	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,959	2,955
棚卸資産の増減額(△は増加)	△814	△1,725
仕入債務の増減額(△は減少)	1,421	△380
未払金の増減額(△は減少)	71	△35
未払消費税等の増減額(△は減少)	284	95
長期未払金の増減額(△は減少)	△66	△60
その他	77	188
小計	△1,126	3,115
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△60	△67
助成金の受取額	2	2
和解金の支払額	△5	-
法人税等の支払額	△115	△103
法人税等の還付額	109	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	2,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△277
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△34	△31
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
定期預金の預入による支出	-	△1,019
定期預金の払戻による収入	-	313
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335	△1,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510	-
長期借入れによる収入	1,427	1,698
長期借入金の返済による支出	△1,158	△1,426
社債の償還による支出	△312	△328
リース債務の返済による支出	△129	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△65	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	△246
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,178	1,806
現金及び現金同等物の期首残高	5,662	4,483
現金及び現金同等物の期末残高	4,483	6,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,986円53銭	2,137円26銭
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	△167円96銭	106円15銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,074	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益または親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	△1,074	679
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,396	6,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。